

株主通信

2008年4月1日～2009年3月31日

2009年3月期

事業の概況

創業者 稲畑勝太郎 著
「欧亜に使して」より

TOPICS

インドに現地法人を設立
太陽電池展示会に出展



代表取締役社長

稲畑勝太郎

株主の皆様には益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

弊社の2009年3月期における事業の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、米国に端を発する金融危機や同国の景気悪化を契機とする世界経済の減速を受け、生産・輸出が大幅に減少する中、雇用情勢も悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

こうした中、主力の情報電子事業や合成樹脂事業の業況が急速に悪化したことなどから、連結ベースの売上高は対前期比11.5%減の4,427億6千1百万円、営業利益は53.3%減の35億7千6百万円となりました。経常利益は50.9%減の38億2千3百万円となり、当期純利益は26.0%減の21億6千2百万円でした。

世界的な経済不況はしばらく続くものと思われ、弊社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されます。今後とも事業の再構築や資金の効率化に努めるとともに営業力の強化を図り、収益力の向上に全力で取り組む所存ですので、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

ファイナンシャル ハイライト(連結)

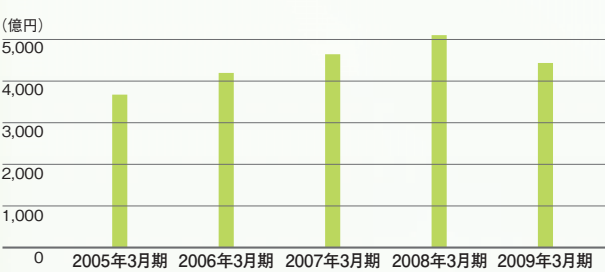
(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

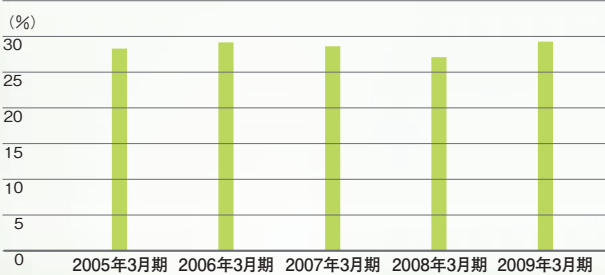
決 算 年 月	(単位)	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
売 上 高	(百万円)	369,761	423,374	466,096	500,019	442,761
営 業 利 益	(百万円)	5,745	6,339	7,605	7,659	3,576
経 常 利 益	(百万円)	9,170	7,572	7,325	7,795	3,823
当 期 純 利 益	(百万円)	5,968	4,638	4,570	2,922	2,162
純 資 産 額	(注2) (百万円)	59,581	78,457	83,891	78,163	63,599
総 資 産 額	(百万円)	210,478	269,590	287,808	284,637	215,279
1 株 当 たり 純 資 産 額	(円)	1,012.71	1,253.77	1,276.44	1,184.90	963.50
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	(円)	104.34	75.04	72.76	44.98	33.22
自 己 資 本 比 率	(注3) (%)	28.3	29.1	28.7	27.1	29.1
1 株 当 たり 配 当 額	(円)	6.0	(注1) 23.0(17.0)	12.0	10.0	10.0
連 結 配 当 性 向	(%)	5.8	30.7	16.5	22.2	30.1

(注1) 2006年3月期1株当たり配当額23.0円には特別配当17.0円を含んでおります。(注2) 2007年3月期より純資産額には繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を含んでおります。(注3) 2007年3月期より自己資本比率は(純資産合計－新株予約権－少数株主持分)／総資産の算式で計算しております。

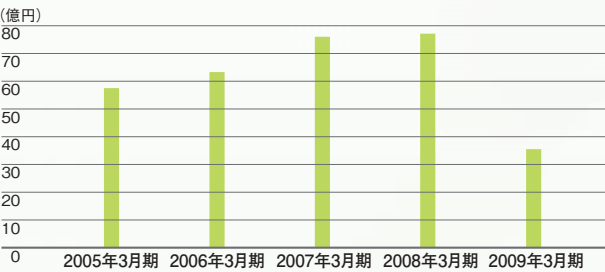
売上高



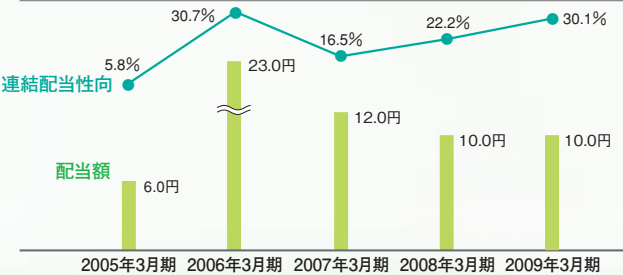
自己資本比率



営業利益



1株当たり配当額と連結配当性向



(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

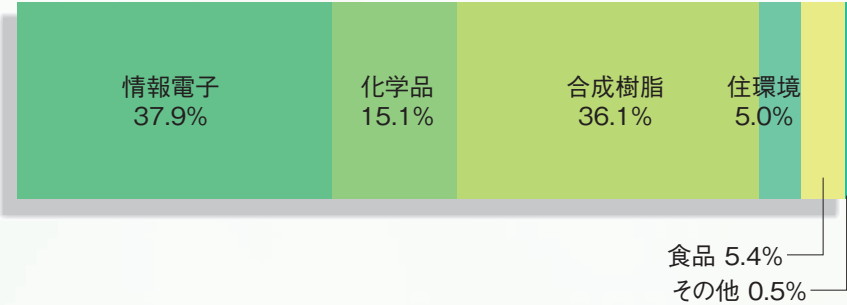
部門別売上高と営業利益 (2009年3月期)

(単位:百万円)

	売上高	%	営業利益	%
情 報 電 子	167,639	- 10.3	1,166	- 64.5
化 学 品	66,700	- 11.1	239	- 74.7
合 成 樹 脂	160,034	- 14.0	2,049	- 35.6
住 環 境	22,200	- 7.1	- 81	—
食 品	23,777	- 2.5	- 150	—
そ の 他	2,408	- 35.9	350	- 10.0
合 計	442,761	- 11.5	3,576	- 53.3

(注1) 上記パーセント表示は、対前期増減率。(注2) 住環境部門・食品部門は当期が営業損失のため増減率を「-」表示にしております。

売上高構成比



事業の概況(部門別)

情報電子

情報電子分野は、年度前半はフラットパネルディスプレイ（FPD）関連を中心として概ね好調に推移したものの、年度後半に入り世界同時不況による急激な需要減から大変厳しい結果となりました。こうした中、中期的な需要・生産動向を踏まえ、安定した利益の確保と最大化を目指し、既存分野でのシェア拡大や新規分野開拓などの取り組みを強化しました。

IT & Electronics

FPD関連は、偏光板や拡散板などの材料が落ち込みました。一方、急激な在庫調整への反動や中国などにおける景気刺激策の効果により、期末には一部に回復の兆しも見受けられました。

プリンター・複写機関連も弱含む展開となりました。こうした中、産業用インクジェット関連や、環境・高速対応複写機関連への取り組みに注力しました。

装置関連は、急激な景気悪化により液晶ディスプレイ（LCD）向け大型真空装置の販売が先送りとなったほか、ハンダーも新規投資凍結により受注が大幅に減少しました。

電子材料関連も主力商材であるマスクブランクス、ペリクル、PETフィルムなどが大幅に落ち込みました。

これらの結果、売上高は対前期比10.3%減の1,676億円となりました。

Chemicals

Plastics

Food

Housing Materials

化学品

化学品分野は、医薬関連が比較的堅調だったものの、総じて低調でした。

機能化学品関連は、景気後退の影響から樹脂原料、自動車関連材料などが低調でした。

ライフサイエンス関連では、既存顧客への対応の一層の充実に努めた結果、医薬原料・中間体が堅調でした。またジェネリック原体を軸にしたビジネス拡大、及び国内外のグループ会社との連携強化を図りました。生活関連商品では防虫・殺虫剤分野が天候要因などから減少しました。

これらの結果、売上高は対前期比11.1%減の667億円となりました。

合成樹脂

合成樹脂分野は、原油高騰の影響から年度前半は価格上昇基調となり好調でしたが、年度後半に入り価格下落と需要低迷の影響を受け、販売が落ち込みました。自動車及び家電業界の在庫調整は長期化の様相となり、期末段階においても回復の兆しは見られませんでした。

フィルム製品、シート製品につい

ても原油高による価格高騰により年度前半は好調に推移しましたが、年度後半に入り原油価格下落による先安観、更には景気悪化による生産調整が加わり、低調でした。一方スポーツ資材は、素材から製品に至るまで、当社のネットワークを活用したビジネスが奏功し、年間を通して順調に推移しました。

これらの結果、売上高は対前期比14.0%減の1,600億円となりました。

住環境

住環境分野は、建築・不動産不況の影響を受け、住宅着工棟数が低迷し、竣工物件が値下げとなるなど、厳しい状況が続きました。

住宅・産業資材は、既存のハウスメーカー・ビルダー向けの販売は低下したものの、重点販売商品の床材・階段等は増加しました。水廻り関連機器は住宅販売の低迷により減少しました。年度前半は順調だったウレタンシート関連も販売先の大幅減産により落ち込みました。

木材・建材関連は、北米産木材の中国向け三国間貿易は堅調でしたが、年度後半に入り、輸入木材の国内販売が減少しました。

これらの結果、売上高は対前期比7.1%減の222億円となりました。

食 品

食品分野は、水産物の回転ずし向け商材が比較的順調でした。

農産物は主力商材のブルーベリーの価格下落により売上が減少しました。国産冷凍野菜の引き合いは好調で、今後の原料確保と冷凍加工体制を強化しました。

畜産物は、外食・焼肉関連が引き続き低調でした。なお、今後の基本方針として畜産事業は撤退することを決定いたしました。

これらの結果、売上高は対前期比2.5%減の237億円となりました。

事業の概況(海外地域別)

東南アジア

東南アジアは、年度前半は原油価格上昇などにより商社部門の売上が好調でしたが、年度後半は世界的不況の影響から商社・加工部門とも急速に落ち込みました。

シンガポールは、ゲーム機器用樹脂の販売などが比較的順調でした。またシート・フィルム関連では食品包材向けの新規開拓を行いました。

タイでは、景気の悪化や政治的混乱の影響などから総じて低調でした。こうした中、医療用品、文房具、包装資材関係は比較的堅調に推移しました。

インドネシアは、概ね好調に推移しました。またスポーツ資材の製造会社設立を進めました。

ベトナムは、OA関連で苦戦しましたが、将来に向けハノイで現地法人の設立を進めました。

フィリピンでは、自動車関連の販売シェア拡大に努めました。

The Americas

インドでは、ニューデリーに現地法人を設立し、9月に営業を開始しました。また、チェンナイでは、今後のインド市場拡大をにらみ、現地企業とコンパウンド事業で提携しました。

北東アジア

北東アジアは、域内経済に支えられ比較的堅調に推移したものの、年度後半は欧米向けの輸出が大幅に減少し、苦戦しました。

香港・華南では、商社部門が年度後半に失速したものの、通年では概ね堅調でした。一方、樹脂コンパウンド事業はコスト増に加え、稼働の大幅低下により厳しい状況となりました。

華東での合成樹脂関連、電子材料、液晶関連商品、染料の販売は総じて順調でした。

華北では、主に樹脂コンパウンド事業に注力したものの、低調でした。

台湾では、液晶関連が大きく伸びましたが、年度末には景気後退の影響を受けました。

韓国は液晶関連を中心に堅調でした。

米 州

米州では、年度前半は比較的順調に推移したものの、年度後半は金融危機に端を発する各業界の失速により厳しい状況となりました。

化学品関連は複写機・プリンター業界への販売が落ち込みました。

情報電子関連も液晶業界の大幅減産の影響で減少しました。

合成樹脂関連は横ばいでした。

食品関連は南米からの輸入販売が増加したものの、日本向け冷凍果実の輸出が減少しました。米国内ですし用食材を輸入している関係会社のDNI Group, LLCが引き続き順調でした。

欧 州

欧州は総じて苦戦しました。

英国では、不採算が続いたニトロセルローズ(硝化綿)製造子会社であるNobel Enterprises Ltd.の清算を決定し、コスト競争力を高めるべくタイへの製造移管を進めました。一方、太陽電池関連では、大手顧客向け新規販売が立ち上がりました。

ポーランドでは、液晶ディスプレイ用部材の販売が順調だったものの、年度後半には減速しました。

フランスでは、商社部門は概ね横ばいでした。ファインケミカル製造子会社のPharmasynthese S.A.S.では、競争激化などにより医薬品受託事業や電子材料中間体の販売が苦戦しました。

ベルギーでの主力ビジネスである工業用フィルターは、在庫調整と円高のため伸び悩みました。

Northeast Asia

Southeast Asia

Europe

連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

科 目	前 期 2008年3月31日現在	当 期 2009年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	201,927	153,668
現金及び預金	6,716	11,247
受取手形及び売掛金	155,019	104,197
たな卸資産	31,419	－
商品及び製品	－	24,736
仕掛品	－	383
原材料及び貯蔵品	－	2,357
繰延税金資産	1,226	830
その他	8,860	10,879
貸倒引当金	△ 1,314	△ 963
固定資産	82,709	61,610
有形固定資産	14,780	11,765
建物及び構築物	4,877	4,381
機械装置及び運搬具	5,280	4,701
リース資産	1,323	－
土地	2,266	1,708
建設仮勘定	162	146
その他	870	827
無形固定資産	3,682	4,724
投資その他の資産	64,246	45,119
投資有価証券	57,581	38,729
長期貸付金	2,801	2,406
繰延税金資産	181	312
その他	7,470	7,217
貸倒引当金	△ 3,789	△ 3,545
資産合計	284,637	215,279

(単位:百万円)

科 目	前 期 2008年3月31日現在	当 期 2009年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	179,666	125,399
支払手形及び買掛金	101,876	66,811
短期借入金	67,469	49,499
未払法人税等	3,404	1,609
未払費用	2,128	1,507
賞与引当金	977	779
その他	3,810	5,193
固定負債	26,807	26,279
長期借入金	10,547	14,774
繰延税金負債	13,296	6,500
退職給付引当金	558	430
役員退職慰労引当金	19	61
事業整理損失引当金	－	2,230
債務保証損失引当金	－	281
負ののれん	385	236
その他	2,000	1,763
負債合計	206,473	151,679
(純資産の部)		
株主資本	54,607	55,971
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	37,586	38,950
自己株式	△ 52	△ 52
評価・換算差額等	22,516	6,741
その他有価証券評価差額金	21,383	11,684
繰延ヘッジ損益	△ 89	15
為替換算調整勘定	1,222	△ 4,958
新株予約権	58	－
少数株主持分	981	886
純資産合計	78,163	63,599
負債純資産合計	284,637	215,279

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	500,019	442,761
売上原価	467,953	416,101
売上総利益	32,065	26,659
販売費及び一般管理費	24,406	23,083
営業利益	7,659	3,576
営業外収益	3,369	2,871
営業外費用	3,234	2,623
経常利益	7,795	3,823
特別利益	1,385	5,333
特別損失	2,640	4,728
税金等調整前当期純利益	6,539	4,428
法人税、住民税及び事業税	3,929	3,592
法人税等調整額	△455	△1,372
少数株主利益	143	46
当期純利益	2,922	2,162

連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2008年3月31日 残高	9,364	7,708	37,586	△52	54,607	21,383	△89	1,222	22,516	58	981	78,163
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			△239		△239							△239
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△650		△650							△650
当期純利益			2,162		2,162							2,162
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
連結子会社増加による増加額			343		343							343
連結子会社増加による減少額			△82		△82							△82
持分法適用会社増加による増加額			0		0							0
持分法適用会社増加による減少額			△170		△170							△170
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△9,698	104	△6,180	△15,774	△58	△94	△15,927
連結会計年度中の変動額合計	－	△0	1,603	△0	1,602	△9,698	104	△6,180	△15,774	△58	△94	△14,324
2009年3月31日 残高	9,364	7,708	38,950	△52	55,971	11,684	15	△4,958	6,741	－	886	63,599

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,257	11,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,359	947
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,907	△ 7,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	△ 1,680
現金及び現金同等物の増加額	359	3,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,311	6,671
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	－	807
現金及び現金同等物の期末残高	6,671	11,181

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,716	11,247
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 44	△ 66
現金及び現金同等物	6,671	11,181

会社情報

役員

代表取締役社長 社長執行役員	稲 畑 勝太郎	執行役員	海外事業統括室室長	岩 上 潤
代表取締役 常務執行役員	情報画像本部担当・電子機能材本部担当・ 化学品本部担当	執行役員	東南アジア総支配人	尾 崎 一 郎
代表取締役 常務執行役員	経営企画室担当・情報システム室担当・ 財務経営管理室担当・人事総務室担当・ リスク管理室担当・業務管理室担当・ 東京本社担当	執行役員	欧州総支配人	上 杉 隆
取締役 常務執行役員	海外事業統括室担当・北東アジア総支配人	執行役員	情報画像本部本部長	赤 尾 豊 弘
取締役 執行役員	合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当・ 住環境本部担当・食品本部担当	執行役員	情報システム室室長	柴 田 浩 典
取締役 執行役員	電子機能材本部本部長	執行役員	合成樹脂第一本部本部長	望 月 卓
取締役 執行役員	経営企画室室長・財務経営管理室室長・ 内部監査室担当			
取締 役	住友化学株式会社 顧問			
取締役相談役	稲 畑 勝 雄			
常勤監査役	星 田 正 嗣			
監 査 役	高 橋 幸 貫			
監 査 役	新 川 政次郎			
監 査 役	井 原 實			

(注1)取締役 亀井 康夫は社外取締役であります。
(注2)監査役 新川 政次郎及び井原 實は社外監査役であります。

会社の概要

会 社 名	● 稲畑産業株式会社	大 阪 本 社	● 大阪市中央区南船場一丁目15番14号
創 業 年 月 日	● 1890年10月1日	東 京 本 社	● 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
設 立 年 月 日	● 1918年6月10日	名古屋支店	● 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
資 本 金	● 93億6千4百万円	営 業 所	● 松本営業所、三重営業所 九州営業所（霧島市）
従 業 員 数	● 544名（グループ会社への出向者を含む） 〔連結:4,282名〕		

(2009年6月25日現在)

株式情報

【発行可能株式総数】	200,000,000株
【発行済株式の総数】	65,159,227株
【株主数】	5,108名
【大株主の状況】	

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
住 友 化 学 株 式 会 社	13,836	21.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,697	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	2,300	3.5
JP MORGAN CHASE BANK 385093	2,250	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	1,917	2.9
野 村 證 券 株 式 会 社	1,836	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,519	2.3
稲 畑 勝 雄	1,147	1.8
CBLDN LEGAL AND GENERAL ASSURANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED	1,116	1.7

(注)1.発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。
2.出資比率は自己株式数(68,788株)を控除して計算しております。
3.「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
4.上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(2009年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	● 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	● 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

定 時 株 主 総 会 ● 毎年6月開催
上 場 証 券 取 引 所 ● 東京・大阪証券取引所 市場第1部
証 券 コ ー ド ● 8098
単 元 株 式 数 ● 100株
公 告 の 方 法 ● 電子公告 当社のホームページに掲載します。

http://www.inabata.co.jp/koukoku
ただし、やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞
に掲載します。

会 計 監 査 人 ● 大阪市中央区瓦町三丁目6番5号
銀泉備後町ビル あずさ監査法人

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 ● 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株 主 名 簿 管 理 人 ● 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事 務 取 扱 場 所 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先) ● 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電 話 照 会 先) ● ☎0120-176-417
(ホームページURL) ● http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び
ご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

【特別口座について】
株券電子化前にはふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されてい
なかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式
会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座につい
てのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いい
たします。

「欧亜に使用して」より

稲畑産業の創業者、稲畑勝太郎は大正15年12月、仏領インドシナ訪問、第10回国際労働会議（於ジュネーブ）への出席、さらに日本経済の海外展開の可能性を探るべく約8ヶ月間の外遊に出発しました。後に外遊中の手記を「欧亜に使用して」として出版、天皇皇后両陛下にも献上されました。ここでは、創業者の足跡をたどりながらその一節をご紹介します。



創業者
稲畑 勝太郎

東洋の小パリ西貢

サイゴン

この美しい西貢(サイゴン＝現ホーチミン)は、私にとってはかなり思い出の深い土地である。私は明治十年に仏国へ留学の道すがら、この地へ立ち寄った。

町の中には総督官邸と郵便局と、動物園とカトリック教の寺とがあった。それから劇場一つと、ホテルが一つあったが、そのうちの劇場と郵便局と総督官邸とは、土地柄に不釣り合いな立派なものだった。

それが五十年後の今日、堂々たる百貨店、ホテル、商店がぎっしりと立ち並び、あらゆる文明的施設の整った、小パリの名にふさわしい都市になっているのである。当時まだ植えたばかりの苗であった街路樹が、今は天に迫りそびえ立つ大樹となって、これが全市を押しつつんでいるのである。何という変りようだ。

じっと眼をつぶっていると、私の少年の日の夢と、その頃のこの町の面影とがもつれ合って、そこに懐かしい思い出が、こんこんとして湧き出る。

昭和元年一月 於 Saigon, Vietnam
(本文より抜粋。仮名遣いなどは現代語に改めてあります。)

著作権の関係上、
ネットワークへの
掲載は行いません。

区画整備され、街路樹が豊かに茂る
昭和初期のサイゴン市内の様子
(写真提供:共同通信社)

S a i g o n

Inabataとホーチミン市

現在、ホーチミン市はベトナム最大の経済都市です。近郊には多数の工業団地が建設され、日系企業を含め世界中から大手企業が進出しています。稲畑産業のホーチミン駐在員事務所は市内の中心部に位置し、家電・OA向け樹脂や食品関連などのビジネスに携わっています。



ホーチミン駐在員事務所が入居する
Gemadept Tower



T O P I C S

インドに現地法人を設立

インドのニューデリーに現地法人 Inabata India Private Ltd.を設立し、2008年9月1日に営業を開始しました。

当社では2007年3月に初のインド拠点である駐在員事務所 New Delhi Liaison Officeを開設して以来、主に合成樹脂や化学品等の分野でビジネスの開拓に取り組んで参りました。現地法人の設立に伴い、今後はそれぞれの分野での営業拡大をはかります。



Inabata India Private Ltd.が入居するビル



欧州で太陽電池の 国際展示会に出展

当社の英国現地法人、Inabata UK Ltd.は、9月1日から5日間、スペイン・バレンシアで開かれた「23rd European Photovoltaic Solar Energy Conference and Exhibition」に出展しました。

同展示会は、太陽電池関連の展示会で、世界87カ国から715社が出展し、同社は2年連続出展しました。



それはリヨンから始まった



....1890....2010

120
YEARS

フランスで学んだ 十九世紀の先端技術

稲畑産業の創業者、稲畑勝太郎は十五歳でフランスのリヨンに公費留学し、当時の先端技術だった合成染料と染色技術を学んで一八八五年に帰国しました。夏の四十度を超える日も重荷を背負い、冬はローヌ河畔で氷を破って絹糸を洗い、染工場の苛酷な労働に耐えました。勝太郎のチャレンジ精神は時代を越え、今日へと脈々と受け継がれています。